

平成17年第4回北海道議会定例会提案補正予算の主なもの

(単位千円)

事業名	予算額	事業内容																																		
企業立地促進費 (企業立地促進費補助金)	844,793 現計予算額 3,812,902	道内における多様な産業の立地を促進するため、工場その他を新・増設する企業に対し、北海道企業立地促進条例に基づく助成を行う。 1 助成種別 ・投資に対する補助 (工場、試験研究施設等。投資額の8~20%) ・雇用増に対する補助(1人当たり30~110万円) 2 所要額																																		
		<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">種別</th> <th colspan="2">当初予算額</th> <th colspan="2">年間所要額</th> <th colspan="2">今回補正額</th> </tr> <tr> <th>件数</th> <th>金額</th> <th>件数</th> <th>金額</th> <th>件数</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>投資</td> <td>40</td> <td>3,535,902</td> <td>61</td> <td>4,112,522</td> <td>21</td> <td>576,620</td> </tr> <tr> <td>雇用</td> <td>16</td> <td>277,000</td> <td>25</td> <td>545,173</td> <td>9</td> <td>268,173</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>56</td> <td>3,812,902</td> <td>86</td> <td>4,657,695</td> <td>30</td> <td>844,793</td> </tr> </tbody> </table>	種別	当初予算額		年間所要額		今回補正額		件数	金額	件数	金額	件数	金額	投資	40	3,535,902	61	4,112,522	21	576,620	雇用	16	277,000	25	545,173	9	268,173	計	56	3,812,902	86	4,657,695	30	844,793
種別	当初予算額			年間所要額		今回補正額																														
	件数	金額	件数	金額	件数	金額																														
投資	40	3,535,902	61	4,112,522	21	576,620																														
雇用	16	277,000	25	545,173	9	268,173																														
計	56	3,812,902	86	4,657,695	30	844,793																														
野菜産地育成総合対策事業費 (野菜価格安定資金造成事業費補助金)	122,663 (債務負担行為) 467,788 現計予算額 255,294	平成16年度における野菜価格の低下による価格差補給金の交付に伴う資金の再造成に対して補助する。 ・補助先 (社)北海道青果物価格安定基金協会 1 野菜生産出荷安定資金造成事業 98,359 ・対象野菜 18品目 2 特定野菜供給産地育成価格差補給事業 24,304 ・対象野菜 28品目																																		
在宅推進対策費 (障害者自立支援法推進事業費) 【新規】	11,048	障害者自立支援法の制定に伴い、平成18年度から、障害者に対する介護給付等の給付主体が市町村に一元化されることから、市町村が実施する障害程度区分の認定等の体制整備を支援する。 1 障害程度区分認定調査員研修事業 900 ・実施主体 道 ・実施箇所 6ヶ所 2 市町村審査会関係事業 10,148 (1)市町村審査会委員研修事業 408 ・実施主体 道 ・実施箇所 6ヶ所 (2)市町村審査会試行事業費補助金 9,740 (運営上の課題や問題点を検証するための審査会の試行) ・実施主体 市町村 ・実施箇所 共同設置を含め86審査会																																		
アスベスト対策関連経費 (大気汚染対策費)	839,859 現計予算額 103,500	道有施設における吹付けアスベスト等の使用状況調査の結果を踏まえ、早急な対策が必要な施設のアスベストの除去等を行う。 1 除去対象 吹付け材の表面が荒れ剥離した形跡があるもの、又は囲込み材が損傷しているもの 2 対象施設 59施設 143ヶ所 (含有の有無を分析調査中のものを含む。) 3 その他 ひる石及び状態が安定しているものについては、今後、必要に応じて除去計画を策定し、計画的に処理する。																																		

(単位千円)

事業名	予算額	事業内容																																																				
放置車両の確認等事務の委託に関する債務負担行為 【新規】	限度額 162,665	平成18年6月から、放置駐車違反車両の確認事務等を民間委託することに伴い、委託料について所要の債務負担行為限度額を設定する。 ・㊸実施地区 札幌市内 9警察署管内																																																				
道単独投資事業費（ゼロ道債） 【新規】	2,361,000 (債務負担行為 4,139,000)	端境期における公共工事発注の平準化及び円滑な工事実施を図る。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%;">総額</th> <th style="width: 15%;">17年度</th> <th style="width: 15%;">18年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 特別対策事業費</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">4,756,000</td> <td>1,699,000</td> <td>3,057,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(債務負担行為</td> <td>3,057,000)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">〔道路</td> <td>2,990,000</td> <td>1,068,000</td> <td>1,922,000〕</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">河川</td> <td>917,000</td> <td>325,000</td> <td>592,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">自然災害</td> <td>849,000</td> <td>306,000</td> <td>543,000</td> </tr> <tr> <td>2 公共関連単独事業費</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1,744,000</td> <td>662,000</td> <td>1,082,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(債務負担行為</td> <td>1,082,000)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">〔交通安全施設</td> <td>1,534,000</td> <td>583,000</td> <td>951,000〕</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">漁港</td> <td>210,000</td> <td>79,000</td> <td>131,000</td> </tr> <tr> <td>3 合計</td> <td>6,500,000</td> <td>2,361,000</td> <td>4,139,000</td> </tr> </tbody> </table>		総額	17年度	18年度	1 特別対策事業費				4,756,000	1,699,000	3,057,000		(債務負担行為	3,057,000)			〔道路	2,990,000	1,068,000	1,922,000〕	河川	917,000	325,000	592,000	自然災害	849,000	306,000	543,000	2 公共関連単独事業費				1,744,000	662,000	1,082,000		(債務負担行為	1,082,000)			〔交通安全施設	1,534,000	583,000	951,000〕	漁港	210,000	79,000	131,000	3 合計	6,500,000	2,361,000	4,139,000
	総額	17年度	18年度																																																			
1 特別対策事業費																																																						
4,756,000	1,699,000	3,057,000																																																				
(債務負担行為	3,057,000)																																																					
〔道路	2,990,000	1,068,000	1,922,000〕																																																			
河川	917,000	325,000	592,000																																																			
自然災害	849,000	306,000	543,000																																																			
2 公共関連単独事業費																																																						
1,744,000	662,000	1,082,000																																																				
(債務負担行為	1,082,000)																																																					
〔交通安全施設	1,534,000	583,000	951,000〕																																																			
漁港	210,000	79,000	131,000																																																			
3 合計	6,500,000	2,361,000	4,139,000																																																			
国営事業負担金	△1,065,358 現計予算額 59,738,836	土地改良事業等の受益者負担分に係る繰上償還額の変更等による減額																																																				

【給与改定等経費】

2,557,300

給与改定等分	△	387,708
その他の増減分 (退職手当の増等)		2,945,008

一般会計

2,557,300

給与改定の主な内容

1 給与の改定率

△ 0.37%

2 給料月額

人事院勧告に準じて改定
(全ての俸給月額について引き下げ)

3 諸手当

(1) 初任給調整手当	医療職(一)	最高	307,900円	→	306,900円
	医療職(一)以外	最高	50,200円	→	50,000円

(2) 扶養手当	配偶者		13,500円	→	13,000円
----------	-----	--	---------	---	---------

4 期末・勤勉手当

0.05月引き上げ	年間	4.4月	→	4.45月
-----------	----	------	---	-------

5 実施時期等

平成17年12月1日

(4月から改定実施日の前日までの間の改定相当分については、12月期末手当の額で制度的に調整)